【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第５項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月24日
【中間会計期間】	第５期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社テリロジーホールディングス
【英訳名】	Terilogy Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鈴木　達
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目１番１ （2026年５月７日から本店所在地　東京都千代田区九段北一丁目13番５号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	０３（３２３７）３４３７
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員グループ経営本部長　　廣谷　慎吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目１番１
【電話番号】	０３（３２３７）３４３７
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員グループ経営本部長　　廣谷　慎吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2026年11月13日に提出いたしました第５期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部　企業情報
　第２　事業の状況
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
　　(1) 経営成績に関する説明

3【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第２【事業の状況】

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績に関する説明

（訂正前）

（省略）

この結果、売上高は1,927百万円（前年同期1,811百万円、前年同期比6.4%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における受注高は5,928百万円（前年同期5,470百万円、前年同期比8.4%増）、売上高は4,897百万円（前年同期4,593百万円、前年同期比6.6%増）、受注残高は5,565百万円（前年同期4,684百万円、前年同期比18.8%増）となりました。

損益面では、地政学的リスクに伴う資材の高騰や円安の影響に伴う輸入商品の仕入価格の上昇に加え、新規大型商材の導入に要する工数増大により仕入原価が一時的に膨らみました。

なお、受注高は順調に増加したものの、資材調達及び役務提供のズレ込みにより売上高実現が想定の期待値を下回ったことで固定的な外注費等が増加し、獲得粗利は予想を下回りました。

また、販売費及び一般管理費では、中長期的な経営戦略の実現に向けた積極的な社員採用やAI関連の教育投資等、継続的な人的資本への投資に伴う費用が増加したことに加え、業容の拡大に伴う本社の移転費用のほか、M&Aに関連（公開買い付けの申し出に対する対応関連費用）したアドバイザリー報酬、調査及び新規商材の発掘・プロモーション等、将来への先行投資やその他費用等に伴い、当該期間にて発生した一時的な費用を含む237百万円を計上したことで、営業損失236百万円（前年同期は181百万円の利益）となりました。

一方で、輸入取引に係る為替リスク対策として実施した為替予約による為替相場の変動に伴う為替差益124百万円を営業外収益に計上し、デリバティブ評価損53百万円を営業外費用に計上したことで、経常損失169百万円（前年同期は197百万円の利益）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純損失166百万円（前年同期は127百万円の利益）となりました。

（訂正後）

（省略）

この結果、売上高は1,927百万円（前年同期1,811百万円、前年同期比6.4%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における受注高は5,928百万円（前年同期5,470百万円、前年同期比8.4%増）、売上高は4,897百万円（前年同期4,593百万円、前年同期比6.6%増）、受注残高は5,565百万円（前年同期4,684百万円、前年同期比18.8%増）となりました。

損益面では、地政学的リスクに伴う資材の高騰や円安の影響に伴う輸入商品の仕入価格の上昇に加え、新規大型商材の導入に要する工数増大により仕入原価が一時的に膨らみました。

なお、受注高は順調に増加したものの、資材調達及び役務提供のズレ込みにより売上高実現が想定の期待値を下回ったことで固定的な外注費等が増加し、獲得粗利は予想を下回りました。

また、販売費及び一般管理費では、中長期的な経営戦略の実現に向けた積極的な社員採用やAI関連の教育投資等、継続的な人的資本への投資に伴う費用が増加したことに加え、業容の拡大に伴う本社の移転費用のほか、M&Aに関連（公開買い付けの申し出に対する対応関連費用）したアドバイザリー報酬、調査及び新規商材の発掘・プロモーション等、将来への先行投資やその他費用等に伴い、当該期間にて発生した一時的な費用を含む237百万円を計上したことで、営業損失265百万円（前年同期は181百万円の利益）となりました。

一方で、輸入取引に係る為替リスク対策として実施した為替予約による為替相場の変動に伴う為替差益124百万円を営業外収益に計上し、デリバティブ評価損53百万円を営業外費用に計上したことで、経常損失198百万円（前年同期は197百万円の利益）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純損失185百万円（前年同期は127百万円の利益）となりました。